

08-03-01-948 ニュータウン再生関連事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につながる都市づくりの推進			
	関連する施策	E2-2	E2-3	E2-4	E2-5	—
関連する個別計画	多摩市ニュータウン再生方針、諏訪・永山まちづくり計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「多摩市ニュータウン再生方針(平成27年)」を策定、平成28年度に「多摩市ニュータウン再生推進会議」を設置し、ニュータウン再生に関する取り組みについて提言を行ってきた。また、平成29年度には「諏訪・永山まちづくり計画」を策定し、リーディングプロジェクトの推進に取り組んでいる。この間、シンポジウムを毎年開催し、市民意識の醸成を図っている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成29年度

事業の目的、 令和2年度の目標	「多摩市ニュータウン再生推進会議」を円滑に運営し、再生に向けた各プロジェクトの取り組みを推進する。特に、尾根幹線沿道についての市としての土地利用方針策定、及び、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等を対象とするまちづくり計画策定に向けた検討を開始する。また、引き続き、シンポジウムを開催し、多摩ニュータウン再生に係る市民意識の醸成を図る。
予算の執行方法	多摩市ニュータウン再生推進会議運営支援業務委託料、ニュータウン再生に伴うまちづくり計画策定業務委託料、委員謝礼、印刷製本費等。
事業の成果	多摩市ニュータウン再生推進会議を2回開催し、「南多摩尾根幹線沿道土地利用方針」及び「愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」の策定に向けて現状分析、課題の整理、方向性の検討等の議論を行った。さらに、多摩ニュータウン再生に係る市民意識の醸成を図るためシンポジウムを、新型コロナウイルス感染症対策を念頭に、初の試みとしてオンラインで開催した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0 千円	17,089 千円	12,826 千円	29,291 千円	20,795 千円
事業にかかる実コスト	0 千円	27,513 千円	29,588 千円	46,598 千円	37,787 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	14,069 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	3,020 千円	12,826 千円	29,291 千円
	間接経費				
職員人件費	0 千円	7,050 千円	13,441 千円	13,732 千円	
《従事人員数》	0.00 人	0.80 人	1.60 人	1.60 人	
その他の人件費	0 千円	3,374 千円	3,321 千円	3,575 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	多摩ニュータウン再生の推進に向けた多摩市ニュータウン再生推進会議の開催と市民向けシンポジウムの開催	目標	推進会議3回 シンポジウム1回	推進会議2回 シンポジウム1回	推進会議3回 シンポジウム1回
		結果	推進会議3回 シンポジウム1回	推進会議2回 シンポジウム1回	—
成果指標 (アウトカム)	長期的な視点をもって検討、推進していく事業のため、成果指標の設定になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

アウトプットとして、推進会議及びシンポジウムを開催したほか、リーディングプロジェクトの進捗状況について関係主体と共有した。

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 源 般			
N	A	A	イ	多摩ニュータウン再生の取り組みの成果は早期には表れにくく、各取り組みの関係主体との連携・協力が必要となる。そのため、可能な範囲で取り組みの着手、進行の可視化を図る。また、諏訪・永山地区における取り組みを進めるとともに、「南多摩尾根幹線土地利用方針」の策定や「愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」の策定など各プロジェクトを一層推進する。	

## <ニュータウン再生関連事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 令和2年度多摩市ニュータウン再生推進会議運営支援委託(13,970,000円)

##### (1)多摩市ニュータウン再生推進会議の開催補助

	開催日	開催内容
1	令和2年10月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員長の選出及び職務代理者の指名</li> <li>・南多摩尾根幹線沿道土地利用方針の検討</li> <li>・リーディングプロジェクトについて</li> <li>・令和元年度シンポジウムについて</li> </ul>
2	令和3年1月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南多摩尾根幹線沿道土地利用方針の検討</li> <li>・愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等のまちづくり計画の検討</li> <li>・令和2年度シンポジウムについて</li> </ul>

##### (2)多摩ニュータウン再生プロジェクトシンポジウム(第8回)の企画提案業務

開催日	開催内容
令和3年2月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩市ニュータウン再生推進会議からの報告</li> <li>・基調講演「技術が人に寄り添う社会をともに創る」</li> </ul>
参加者人数	(株式会社日立製作所研究開発グループ
オンライン開催 (視聴者約150人)	社会イノベーション協創統括本部・統括本部長 森 正勝氏) <ul style="list-style-type: none"> <li>・座談会「多摩ニュータウンでの新たな価値を創出する取組の可能性」</li> </ul>

#### 2 愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画検討調査委託(6,490,000円)

多摩市ニュータウン再生方針及び令和元年度に提言を受けた全体計画を踏まえ、諏訪・永山まちづくり計画に続く、次の地区別まちづくり計画策定に向けた検討を行った。

##### (1)現況調査及び課題整理

人口・世帯構成、土地利用状況や既存ストック、交通ネットワーク等について現況調査を実施し、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等の課題をまとめた。

地区の課題としては、エリア南側での高齢人口の増加、駅利用の利便性、高低差、旧耐震マンションの立地等がある。一方、多様性のある住宅ストック、地形を活かした景観、遊歩道ネットワーク等に特徴のあるエリアであることが認められた。

##### (2)今後の検討

次年度以降は、地区内の課題を踏まえ、将来都市像とその方向性の検討を行うとともに、実現に向けたリーディングプロジェクトの検討を行う。

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

公園緑地課

08-03-04-493

公園管理経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市公園法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち	
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市みどりの基本計画		
関連する報告書など	多摩市みどりのルネッサンスへの取り組み		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年4月に新住宅市街地開発事業により整備された公園管理を行うため、当時、建設部内に組織が設置され、現在は208公園緑地を市民が安全・安心に利用できるよう管理している。これまで、各公園の実情をふまえて、公園管理業務委託における公園清掃、草刈回数などの見直しを実施したほか、公園美化活動として公園愛護会、アダプト団体や緑地管理のグリーンボランティアとの協定により市民協働を推進し、管理経費の削減に努めた。また、平成24年度からは「みどりのルネッサンス」として愛でるみどりから関わるみどりとして量から質への転換を進めている。		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	地球と人にやさしい持続可能なまちづくりを進めていく中で、市内の208公園緑地を安全・安心で快適に維持するとともに、みどり豊かな緑地を保全していくため、公園施設を計画的に管理運営する。また、公園や緑地の樹木について、地域特性や暮らしと調和するみどりのあり方を地域との合意形成を図りながら「みどりのルネッサンス」に基づき、みどりの量から質への転換及び公園利用の拡充を図る。多摩東公園においては、公園改修の終了にあわせて、令和2年4月1日から指定管理者制度を導入する。
予算の執行方法	公園・緑地を安全かつ快適に維持し、施設の保全を図るため、施設補修・改修工事、公園管理業務委託及び「みどりのルネッサンス」に伴う市民協働に関する予算を適切に執行した。また、引続き公園花壇の育成を目指した「コミュニティ花壇」事業を実施した。
事業の成果	予算を適正に執行することで市民等の公園利用者が、安全・安心に快適に利用することができ、市民生活に余暇や休息を与えることができた。また、平成26年度に策定した「みどりのルネッサンス」に基づき、各プロジェクトのアクションプランを関係所管と連携を図りながら事業を推進するとともに、令和2年4月1日から多摩東公園において指定管理者による管理を開始した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	567,723 千円	579,588 千円	575,754 千円	653,036 千円	688,226 千円
事業にかかる実コスト	625,094 千円	642,506 千円	637,040 千円	715,487 千円	749,248 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	7,300 千円	6,000 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	8,500 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	21,886 千円	9,664 千円	12,679 千円	9,154 千円
	一般財源	538,537 千円	563,924 千円	563,075 千円	635,382 千円
間接経費					
職員人件費	57,371 千円	60,810 千円	57,964 千円	58,876 千円	
《従事人員数》	6.20 人	6.90 人	6.90 人	6.86 人	
その他の人件費	0 千円	2,108 千円	3,322 千円	3,575 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	公園利用者が安全安心で快適な公園利用を行なうための管理費用	目標	635,899千円	644,465千円	688,227千円
		結果	715,478千円	688,227千円	—
成果指標 (アウトカム)	地域との合意形成により改善を行った公園及び緑地の箇所数	目標	15箇所	15箇所	15箇所
		結果	15箇所	17箇所	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	今後の公園管理は、ハード面に関しては現在 策定を進めている「多摩市公園施設長寿命化計画」に基づく施設の更新を行っていき、ソフト面に関しては平成26年度に策定した「みどりのルネッサンス」を踏まえた公園管理について、市民との対話を重ねながら検討していく。

<公園管理経費>

◇ 執行状況及び成果等

令和2年度歳出執行額 688,226,624 円

1 報償費 4,886,000 円 (円)

年度 件名	28		29		30		元		2	
	団体数	金額 (円)	団体数	金額 (円)	団体数	金額 (円)	団体数	金額 (円)	団体数	金額 (円)
公園愛護会	57	5,200,000	57	5,100,000	55	5,000,000	53	4,950,000	52	4,850,000
公園緑地 ワーク ショップ等 謝礼	4	96,000	-	-	3	75,000	1	30,000	1	36,000

2 需用費 31,911,044 円 (円)

年度 件名	消耗品	燃料費	印刷製本費	光熱水費	修繕料
28	3,523,019	18,032	42,055	29,212,538	6,447,241
29	1,950,674	21,014	0	29,429,283	4,995,606
30	2,317,245	17,569	106,272	24,424,694	4,989,788
元	1,925,383	18,186	146,520	25,966,045	5,190,537
2	1,868,129	17,837	26,950	25,034,800	4,963,328

3 役務費 238,621 円 (円)

年度 件名	電話料	保険料	その他
28	75,369	186,504	4,644
29	33,238	179,113	12,382
30	33,328	198,949	9,396
元	37,426	167,954	9,091
2	48,744	174,386	15,491

4 委託料 593,545,093 円 (円)

年度 件名	28	29	30	元	2
設備・機器等保守点検委託	109,728	109,728	142,776	87,896	22,000
公園管理業務委託	385,187,650	384,644,490	385,185,169	447,809,164	453,855,043
害虫駆除業務委託	146,880	428,760	267,840	-	-
諸管理業務委託	41,780,962	44,882,753	62,911,347	86,580,082	103,331,529
機械警備業務委託	1,093,824	1,093,824	1,065,312	1,075,176	1,085,040
産業廃棄物収集運搬・処理業務委託	520,020	437,130	390,798	635,861	632,665
遊具点検委託	-	-	3,888,000	-	-
公園施設長寿命化対策実施設計業務委託料	-	-	1,491,750	-	-
公園施設健全度調査業務委託	33,819,120	33,264,000	-	-	-
橋りょう点検業務委託	4,059,072	-	3,930,120	-	-
公園灯LED化事業業務委託	-	-	12,046,644	12,050,856	12,055,068
コミュニティ花壇育苗管理業務委託	-	1,963,731	1,971,540	1,958,330	1,109,748
多摩東公園指定管理料	-	-	-	-	21,454,000

5 使用料及び賃借料 13,454,898 円 (円)

年度 件名	用地借上料	庁用車借上
28	16,216,260	207,900
29	16,217,262	207,900
30	14,731,958	207,900
元	13,259,538	200,289
2	13,259,538	195,360

6 工事請負費 42,578,093 円 (円)

年度 件名	28	29	30	元	2
公園施設改修工事	9,791,601	21,062,062	18,415,134	17,204,694	18,621,680
駐車場整備工事	8,997,480	-	-	-	-
公園施設補修工事	19,811,898	19,368,460	19,671,076	23,988,995	23,956,413
緑地法面保護工事	-	3,985,200	7,997,400	-	-
木製遊具改修工事	-	8,598,960	-	6,264,000	-

7 その他 1,612,875 円

原材料	1,494,075 円
備品購入費	0 円
負担金	50,000 円
補償補填及び交付金	0 円
公課費	68,800 円

08-03-04-494

公園整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市公園法、都市緑地法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策	E2-4	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどりの基本計画/多摩市公園施設長寿命化計画					
関連する報告書など	多摩市みどりと環境基本計画年次報告/多摩市みどりのルネッサンスへの取り組み					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市の公園整備事業は、多摩ニュータウン事業による各施行者により整備された公園緑地が昭和48年頃から順次市に移管されてきた。一方既存地域では、中沢池公園や原峰公園等の整備に加え、和田緑地保全の森など緑地保全の指定を行いながら事業を展開してきている。今後の事業については、みどりの確保のあり方や「多摩市公園施設長寿命化計画」に基づき、国の補助金(社会資本整備総合交付金)と共に、都市計画事業の再認可取得により都市計画税を活用し、市の財源負担の軽減を図りながら、自然環境の保全と都市公園の更新を進めていくものである。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	みどり確保と公園・緑地の用地取得及び公園施設長寿命化対策支援事業を進めていく中で、今年度は街区公園がある関戸・愛宕地区の遊具更新等の改修工事を行った。また、次年度は落合・和田地区の街区公園の改修を進めていくため、地域の小・中学校へ赴き出前事業を行い意見聴取を行うと共に多摩中央公園の改修による再整備に向けて、民間事業者の公募を開始した。	
予算の執行方法	公園整備事業に伴う諏訪北公園基本設計、諏訪第五公園の実施設計、一ノ宮公園拡張整備に伴う測量・設計業務や関戸・愛宕地区の街区公園改修を行った。また、Park-PFI制度を活用した中央公園の再整備に向けて法で規定される公募設置等指針、要求水準書をはじめとした事業者公募にかかる関係書類(案)の作成・公表を10月までに行いその後、これらに対する意見聴取(サウンディング調査)を経て関係書類を確定し、1月に公募を開始した。	
事業の成果	公園や緑地等の整備や公園施設長寿命化計画に基づく更新により安定した自然環境の保全と共に安心・安全な都市基盤環境の充実と地域内での公園における合意形成を図りながら、特色ある公園づくりを進めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	24,298 千円	66,629 千円	87,113 千円	492,463 千円	99,333 千円	
事業にかかる実コスト	48,809 千円	82,140 千円	100,638 千円	520,184 千円	132,817 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	11,000 千円	19,000 千円	31,600 千円	12,443 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	30,000 千円	52,160 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	35,200 千円	0 千円
	その他特定財源	8,000 千円	0 千円	0 千円	88,377 千円	0 千円
一般財源	16,298 千円	55,629 千円	68,113 千円	307,286 千円	34,730 千円	
間接経費						
職員人件費	20,450 千円	15,511 千円	13,525 千円	27,721 千円	33,484 千円	
《従事人員数》	2.21 人	1.76 人	1.61 人	3.23 人	4.00 人	
その他の人件費	4,061 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	[令和2年度まで] 公園改修に向けた地域との意見交換会の開催	目標 愛宕・関戸地区の意見交換会を実施する(対象公園11箇所)	落合・和田地区の意見交換会を実施する(対象公園15箇所)	D判定遊具の改修を実施する(対象公園19箇所)
	[令和3年度] D判定遊具の改修の実施	結果 愛宕・関戸地区の意見交換会を実施する(対象公園11箇所)	コロナ禍の影響で意見交換会は中止。地域の小中学校とヒアリングを行った。(対象7公園)	—
成果指標 (アウトカム)	[令和2年度まで] 公園改修に向けた地域との意見交換会の開催及び地域と合意形成に基づき整備する公園数	目標 地域の合意形成による整備公園数:9公園	地域の合意形成による整備公園数:12公園	D判定遊具の改修する数(22個)
	[令和3年度] 遊具点検に基づくD判定遊具改修の数	結果 地域の合意形成による整備公園数:9公園	地域の合意形成による整備公園数:10公園	—

特記事項

近隣公園で改修を予定していた落合南公園について、入札不調となったため、次年度へ繰り越しを行った。

◇自己点検

の成果 の推移	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	公園や緑地の確保及び整備に関わる公園整備事業については、当面の間「今後のみどり確保と借地公園の整理について(平成25年12月決定)」に基づき事業を推進していくこととしている。また、既存の更新等は「多摩市公園施設長寿命化計画」に基づき実施中であるが、コロナ禍の影響で進捗が一旦立ち止まり、5年に一度の改訂時期で見直しを図っていく。

<公園整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

令和2年度歳出執行額

99,332,662 円

1 不動産鑑定料 2,667,632 円

年度	件名	不動産	金額(円)
28		-	0
29		-	0
30		-	0
元		-	0
2		大栗橋公園用地、連光寺・若葉台里山保全地域用地の合計2件	2,667,632

2 用地取得 0 円

年度	件名	用地	面積(㎡)	金額(円)
28		-	-	0
29		-	-	0
30		-	-	0
元		-	-	0
2		-	-	0

3 測量業務等委託 20,627,530 円

年度	件名	測量	金額(円)
28		一ノ宮公園測量及び図面作成業務委託外3件	936,900
29		市場取引価格実態調査委託外4件	1,827,360
30		多摩中央公園改修に向けた基本事項調査検討業務委託外4件	7,820,686
元		諏訪・永山地区5公園測量委託・地域ワークショップ等支援業務委託他5件	10,882,280
2		多摩中央公園PPP等アドバイザリー業務委託外9件	20,627,530

4 公園測量設計業務委託 15,738,800 円

年度	件名	設計	金額(円)
28		(仮称)一ノ宮二丁目公園実施設計業務委託外2件	13,425,480
29		多摩東公園・武道館・陸上競技場改修工事基本・実施設計業務委託	6,300,000
30		多摩東公園・武道館・陸上競技場改修工事基本・実施設計業務委託	14,868,000
元		多摩中央公園基本設計委託外4件	63,899,000
2		諏訪第五公園実施設計委託	7,535,000
		諏訪北公園基本設計委託	6,113,800
		橋梁点検業務委託(弓の橋・Y字橋)	2,090,000

5 公園整備工事 59,999,500 円

年度	件名	工事	金額(円)
28		多摩川階段整備工事	9,936,000
29		(仮称)一ノ宮二丁目公園整備工事	58,501,440
30		一ノ宮後田公園撤去工事・多摩東公園改修工事	64,424,000
元		多摩東公園改修工事その2 外2件	417,680,900
2		街区公園改修工事	59,999,500

6 プロポーザル審査会委員謝礼 299,200 円

年度	件名	報償費	金額(円)
2		多摩中央公園指定管理者候補者等選定委員会 委員謝礼(公募前)	299,200

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

公園緑地課

08-03-05-495 みどりの保全育成事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市緑地法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち	
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出
	関連する施策	C1-1	— — — —
関連する個別計画	多摩市みどりの基本計画、みどりの保全及び育成に関する条例		
関連する報告書など	多摩市みどりと環境基本計画年次報告書		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和50年より保存植物等補助事業を開始した。昭和62年度からは、斜面地管理用補助金及び苗木等物的補助を開始した。沿道斜面地補助については平成14年度より順次見直しを行い、平成26年度からは補助単価を20円/㎡とし、継続することとした。また、フラワーボット、花苗配布事業については行政評価市民委員会の評価により、平成23年度末で事業を廃止した。さらに平成30年度からは、保存植物等補助事業の樹林地補助単価を30円から20円/㎡に減額し、沿道斜面地の補助金額と同額とした。令和元年度は5年に一度のみどりの現況調査を実施した。		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	みどりの保全・育成を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保する。花の種からの育成講座の開催やグリーンライプセンターでの講習会など、様々な機会を通じて市内のみどりについて普及推進する。また沿道斜面地については、補助金の交付による保全支援からボランティア講座等による人材育成を通じ、住民自主管理への支援に取り組む。令和2年度から、3か年でみどりと環境基本計画の改定事業の一環として、みどりの基本計画の改定を行う。	
予算の執行方法	保存植物や斜面地管理費の一部を補助金として交付した。また、緑の募金事業交付金を活用した緑化推進事業として、当初予定していた講習会実施は見送ったものの、恵泉女学園大学の協力のもと、草花の種、宿根草を配布事業を実施した。みどりの基本計画の改定は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当初予定していたスケジュールでの事務執行が困難になったことから、進め方について見直しを行い、改定事業を延期した。測量調査については、委託により実施した。	
事業の成果	補助金での一部支援により斜面地の緑や貴重な樹木等が維持保全されたこと、また花の種の配布事業等を通じ花壇づくりを推進することにより、市民の手により市内に潤いと快適な生活空間を創出していくことに繋がった。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	4,669 千円	4,718 千円	4,668 千円	6,792 千円	4,815 千円
事業にかかる実コスト	9,111 千円	10,169 千円	9,996 千円	12,290 千円	12,828 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	103 千円	100 千円	99 千円	111 千円
	一般財源	4,566 千円	4,618 千円	4,569 千円	6,681 千円
間接経費					
職員人件費	4,442 千円	1,234 千円	1,176 千円	1,030 千円	
《従事人員数》	0.48 人	0.14 人	0.14 人	0.12 人	
その他の人件費	0 千円	4,217 千円	4,152 千円	4,468 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内のみどりを保全していくため保存植物等補助金を支給する	目標	222件	215件	209件
		結果	214件	207件	—
成果指標 (アウトカム)	保存植物の件数の維持(増減)	目標	1件	1件	—
		結果	△8件	△7件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	樹木など所有者の管理負担の軽減のため、その一部についての補助を継続することで、みどり環境の維持増進を図る。民有樹木の保全を含めた、みどりの持続的な保全施策について検討を進める。

<みどりの保全育成事業>

◇ 執行状況及び成果等

令和2年度歳出執行額

4,814,725 円

1 報償費 0 円

年度	件名	金額(円)
28	花壇作り講習会講師謝礼(春・秋)	36,000
29	花壇作り講習会講師謝礼(春・秋)	36,000
30	花壇作り講習会講師謝礼(春・秋)	31,500
元	花壇作り講習会講師謝礼(春・秋)	36,000
2	-	0

2 需用費 98,395 円

年度	件名	消耗品(円)
28		102,362
29		99,792
30		99,576
元		98,614
2		98,395

3 役務費 79,010 円

年度	件名	賠償責任保険料(円)
28		79,160
29		81,060
30		88,610
元		80,750
2		79,010

4 委託料 335,500 円

年度	件名	金額(円)
元	みどりの現況調査業務委託	2,244,000
2	新堂緑地境界測量委託	335,500

5 みどりの保全保護補助金 2,133,660 円

年度	件名	保存樹木		保存樹林		生垣	
		本数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
28		127	508,000	19	1,428,510	73	372,500
29		138	548,000	18	1,364,610	73	370,500
30		143	572,000	18	1,386,060	73	375,200
元		126	504,000	17	1,293,260	71	367,200
2		120	480,000	17	1,293,260	70	360,400

保存樹木1本4,000円/保存樹林1㎡当り20円/生垣20m以上50m未満4,000円/50m以上100m未満5,400円/100m以上6,700円

6 沿道斜面緑化保存補助金 2,168,160 円

年度	件名	計(円)	補助単価 1㎡当り(円)	前期		後期	
				団体	金額(円)	団体	金額(円)
28		2,168,160	20	35	2,168,160	-	0
29		2,168,160	20	35	2,168,160	-	0
30		2,168,160	20	35	2,168,160	-	0
元		2,168,160	20	35	2,168,160	-	0
2		2,168,160	20	35	2,168,160	-	0



# 事業カルテ ( 2年度決算 )

公園緑地課

08-03-05-497

グリーンライブセンター管理運営経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市緑地法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち	
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出
	関連する施策	C1-1	— — — —
関連する個別計画	多摩市みどりの基本計画		
関連する報告書など	多摩市みどりと環境基本計画年次報告書		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度に緑化相談員を1名減、講座回数の見直しや清掃回数、園芸装飾等管理業務の見直しを行った。また、平成20年度末をもって花苗販売を中止し、都市緑化植物園部分の管理を多摩中央公園の公園管理と一体的に行うこととした。平成22年度には各種講座について上半期を市の企画運営とし、下半期については恵泉女学園大学との共催により事業を実施した。さらに、平成23年度からは、市民協働指定事業として恵泉女学園大学と多摩市グリーンボランティア連絡会に運営管理業務を委託し現在に至る。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため令和2年3月27日から6月1日まで休館とした。		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市・恵泉女学園大学・市民団体との三者での運営管理を展開し、恵泉女学園大学には講座の開設、緑化相談、ガーデン及び温室等の管理を委託することで運営管理を円滑に行った。また、多摩市グリーンボランティア連絡会には、みどりだけではなく水を含めたみどりの保全育成に係る市民活動のネットワークづくり、人材育成等の事業を委託し、市は全体調整を行うことで、引き続き、より良い施設運営を目指した。
予算の執行方法	運営管理業務を市民協働指定事業として、講座の開設、緑化相談等の業務、ガーデン及び温室の管理を含む運営管理全般を恵泉女学園大学に業務委託した。また、ボランティア講座を中心としたみどりの維持保全活動機能を強化するため、市民活動のネットワークづくり、人材育成を多摩市グリーンボランティア連絡会に委託した。
事業の成果	みどりのルネッサンスの取り組みとして、多様な主体との協働による大学や市民団体との連携推進により、今まで以上にみどりに関する知識の普及促進が図られる。また、恵泉女学園大学の講座受講者によるボランティア活動も年々増加してきている。グリーンボランティア講座修了者による公園・緑地へのボランティア活動への参加が望め、市民協働により公園緑地の適正な維持・保全が図られる。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	18,659 千円	19,962 千円	19,700 千円	21,582 千円	23,608 千円
事業にかかる実コスト	25,778 千円	27,283 千円	27,269 千円	29,330 千円	31,668 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	49 千円	0 千円
	一般財源	18,659 千円	19,962 千円	19,651 千円	21,582 千円
	間接経費				
職員人件費	1,018 千円	1,058 千円	1,008 千円	1,202 千円	
《従事人員数》	0.11 人	0.12 人	0.12 人	0.14 人	
その他の人件費	6,101 千円	6,263 千円	6,561 千円	6,546 千円	
					6,888 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市民へのみどりの普及啓発の拠点として講座や緑化相談を開催し、みどりに関する情報を提供するとともに多摩市グリーンボランティア講座等の活動を支援する。	目標	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催
		結果	講座開催数170回、第18期グリーンボランティア講座の開催	講座開催数28回、第19期グリーンボランティア講座の開催	—
成果指標 (アウトカム)	グリーンボランティア講座等の事業実施に参画する市民が増加することにより、市民一人ひとりが地域や家庭のみどり豊かで快適な街づくりを創出する。	目標	グリーンボランティア活動登録人数累計 382名	グリーンボランティア活動登録人数累計 408名	グリーンボランティア活動登録人数累計 408名
		結果	グリーンボランティア活動登録人数累計 403名	グリーンボランティア活動登録人数累計 408名	—

## 特記事項

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開館中もイベントや講座の中止、講座参加人数の削減やリモート化などの対応を行った。グリーンボランティア講座初級は令和3年度へ継続実施とした。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
A	A	A	イ	多摩中央公園の改修に併せてグリーンライブセンターの建物、ガーデンの大規模改修を予定している。現状の三者連携の良さを継続と発展、パークPFI事業との整合も図りながら、改修について検討を進める。また、改修工事期間中の活動や仮移転先についても検討を進める。

## <グリーンライブセンター管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

令和2年度歳出執行額

23,607,910 円

### 1 来館者等

年度	件名	来館者(人)	相談(件)	講座(回)	講座参加(人)	多摩市グリーンボランティア講座			
						初級修了者(※)		中級修了者	
28		55,161	1,846	185	2,959	15期	26人	12期	14人
29		69,966	2,088	169	2,442	16期	15人	13期	8人
30		77,534	2,589	159	2,541	17期	27人	14期	9人
元		90,212	3,067	170	2,239	18期	16人	15期	12人
2		66,268	2,082	28	449	19期	継続中	16期	8人

※19期初級は令和2年度中に修了せず、令和3年に継続実施。

### 2 報酬等経費 78,000 円

年度	件名	初級・中級講座 謝礼(円)
28		156,000
29		156,000
30		156,000
元		147,000
2		78,000

### 3 需用費 2,479,133 円 (円)

年度	件名	消耗品	印刷製本費	光熱水費	修繕料
28		476,333	20,671	565,663	1,630,584
29		492,634	98,787	665,181	2,210,004
30		488,428	44,534	680,664	1,801,464
元		483,182	25,000	921,147	2,825,900
2		337,396	17,017	585,820	1,538,900

### 4 役務費 202,395 円 (円)

年度	件名	電話料	保険料	家電リサイクル処理手数料
28		157,792	35,540	0
29		164,588	35,013	0
30		161,188	34,434	0
元		175,865	33,702	3,892
2		169,722	32,673	0

### 5 委託料 17,403,595 円 (円)

件名	年度					
	28	29	30	元	2	
自動扉点検委託料	77,760	77,760	84,240	85,020	99,000	
施設管理業務委託	2,041,200	2,041,200	2,041,200	2,060,100	3,106,400	
グリーンライブセンター運営業務委託	13,164,000	13,664,592	13,815,036	14,447,623	14,101,395	
ごみ処理業務委託	97,200	97,200	120,312	49,500	96,800	

### 6 工事費 3,135,000 円

年度	件名	工事	金額(円)
2		ガス焼き無圧式温水器更新工事	3,135,000

### 7 使用料及び賃借料 171,930 円 (円)

年度	件名	複写機等借上料	ガスボンベ借上料	自動車借上料
28		0	0	173,664
29		0	0	173,664
30		0	0	173,664
元		0	0	175,272
2		0	0	171,930

### 8 原材料費 137,857 円

年度	金額(円)
28	63,076
29	85,287
30	99,049
元	149,051
2	137,857

08-04-01-487

マンションの適正管理促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	特例事務	基礎となる法令	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都は、管理不全の予防・改善に向け、管理組合の適正な管理を促進するために、平成31年3月に東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例を公布し、令和2年4月よりマンション管理状況届出制度を開始した。この届出制度の実施にあたり、条例第15条から第18条に関する権限が市に委譲されることとなった。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和2年度

事業の目的、 令和2年度の目標	マンションの管理不全を予防し、適切な管理を促進するとともに、良質なマンションストック及び良好な居住環境の形成並びにマンションの周辺における防災・防犯の確保及び衛生・環境への悪影響の防止を図る。
予算の執行方法	管理状況の届出がない、または、管理不全の兆候があるマンションの管理状況の調査等の業務委託。令和2年度は、調査等の対象がほとんどなかったため実績なし。
事業の成果	市内の団地・マンションの管理状況の把握が進んだ。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	2,930千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	2,930千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.35人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	管理状況届出の受理件数 (対象棟数351棟)	目標	—	280棟	71棟
		結果	—	323棟	—
成果指標 (アウトカム)	管理不全の兆候があるマンションの調査等 件数	目標	—	40件	40件
		結果	—	0件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	N	イ	未届けのマンション管理組合に働きかけ、対象マンションからの届出率100%を目指す。また、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」の改正等への対応を検討する。

## <マンション適正管理促進事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 マンション管理状況届出制度

年度	届出対象のマンションからの届出数(棟)	届出が任意のマンションからの届出数(棟)	未届のマンションへの督促数(棟)	管理不全の兆候が見られるマンションへの調査数(棟)
2	323	22	25	0

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

都市計画課

08-04-01-500

住宅管理経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	公営住宅法・地方自治法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和35年に市営関戸簡易耐火住宅を建設した。その後、老朽化した木造戸建住宅の建て替えを行い、平成3年度に関戸第一住宅、平成5年度に関戸第二住宅、平成10年度に落川住宅を建設して管理している。また、平成28年6月に関戸簡易耐火住宅の用途廃止を行った。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
予算の執行方法	住宅の維持管理については、緊急性の高いものから維持修繕を行った。
事業の成果	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	16,036 千円	23,924 千円	14,372 千円	67,583 千円	27,946 千円	
事業にかかる実コスト	31,561 千円	39,407 千円	26,827 千円	87,500 千円	47,511 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,254 千円
	都支出金	32 千円	16 千円	40 千円	24 千円	52 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	47,000 千円	0 千円
	その他特定財源	16,004 千円	23,908 千円	14,332 千円	19,599 千円	26,640 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	960 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	7,403 千円	7,050 千円	0 千円	15,448 千円	15,068 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.00 人	1.80 人	1.80 人	
その他の人件費	8,122 千円	8,433 千円	12,455 千円	4,469 千円	4,497 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	管理戸数	目標	112戸	112戸	112戸
		結果	112戸	112戸	—
成果指標 (アウトカム)	入居率	目標	100.0%	100.0%	100.0%
		結果	90.1%	91.9%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 源 般			
B	B	A	イ	退去した住宅は、修繕等を行い速やかに入居募集を行う。また、既存ストックを適切に管理・保全する。 各住宅は順次大規模修繕の時期を迎えるため、必要な準備を進めてゆく。	

## <住宅管理経費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 市営住宅管理状況

(団地名)	(管理戸数)	(住所)	(備考)
関戸第一住宅	36戸	関戸3-19-1	
関戸第二住宅	53戸	関戸3-10-11	LSA住宅 1戸
落川住宅	23戸	落川1184	
合計	112戸		
関戸簡易耐火住宅	20戸	関戸3-19-4	(平成28年6月30日用途廃止)

#### 2 管理経費

(単位:円)

年度	総額	内 訳		
		修繕料 (空家修繕等)	委託料 (維持管理・保守点 検業務等)	その他
平成28年度	16,036,004	9,402,588	3,156,840	3,476,576
平成29年度	23,923,951	7,226,431	3,117,960	※1 13,579,560
平成30年度	14,371,728	8,526,384	4,323,948	1,521,396
令和元年度	67,582,465	7,337,878	3,999,403	※2 56,245,184
令和2年度	27,946,537	19,440,047	7,068,710	1,437,780

※1 市営落川住宅給湯設備更新工事913.2万円、  
市営関戸第一住宅加圧給水ポンプユニット更新工事225.6万円を含む

※2 市営住宅火災報知器更新工事384.5万円、  
市営落川住宅屋根改修工事4,796.0万円、  
落川シルバーピア住宅ガス漏れ警報器交換工事18.5万円を含む

#### 3 市営住宅募集状況

年度	関戸第一住宅			関戸第二住宅			落川住宅		
	募集	応募	倍率	募集	応募	倍率	募集	応募	倍率
平成28年度	1	22	22.0	7	63	9.0	1	11	11.0
平成29年度	2	15	7.5	2	31	15.5	1	13	13.0
平成30年度	2	16	8.0	6	95	15.8	1	10	10.0
令和元年度	1	0	0.0	2	12	6.0	1	13	13.0
令和2年度	7	13	1.9	8	73	9.1	0	—	—